

令和元年度

事業報告書

I 法人の概要

II 事業の概要

III 財務の概要

自 平成31(2019)年4月1日

至 令和2(2020)年3月31日

学校法人 関西金光学園

□令和元年度事業報告書の作成にあたって

令和元年度に学校法人関西金光学園が行った事業について、法人の概要、事業の概要、財務の概要の3項目に分けて、以下に記載した。なお、法人の概要に関する事項は、令和元年5月1日を基準日として作成した。

I 法人の概要

1 基本情報

(1) 法人の名称

学校法人関西金光学園

(2) 主たる事務所の住所、電話番号、FAX番号、ホームページアドレス

住所：大阪府高槻市東上牧一丁目3番1号

電話番号：072-669-6574

FAX番号：072-669-5215

ホームページアドレス：<http://www.konko.ac.jp/>

2 学園の建学精神、理念及び経営方針

(1) 学園の建学精神

我々が天地の大徳によって生かされ、家族をはじめ多くの人々の祈りによって育てられていることの自覚と感謝の念から発して、その自分を大切にし、将来世のお役にたつ人間となって、世界真の平和達成と文化の発展のために貢献し、そこに生き甲斐と喜びとを見出す人でありたいという念願にたって教育の徹底を期する。

(2) 学園の理念

学園の建学精神を教育の柱として、学園の各学校は、それぞれ建学の精神を掲げ、かつ、これを体現する学校経営方針に基づき、世のお役に立つことを自らの喜びとする人材を育成する。

(3) 学園の経営方針

学園の理念を具体化するため、次の経営方針を掲げる。

- 金光教祖のみ教えに基づく宗教情操教育や日々の教育活動により、天地の恵みの中に生かされて生きている存在であること、さらには「人はみな神の氏子」として一人ひとり大切な存在であることに気づかせ、なによりも感謝の心をもって生涯を送ることができる人間形成に努める。
- 学園が、まことの人づくりの学園（お道の学園）であることを教職員の一人ひとりがしっかりと自覚し、すべての人に与えられている個性を生かす教育の実践に努める。
- 学園の永続的な継承・発展を図るため、確かな管理運営と財政基盤の確立に努める。

3 学校法人の沿革

大正 15 年 2 月	私立静徳高等女学校を創立
昭和 7 年 6 月	財団法人浪花高等女学校に名称を変更
昭和 23 年 4 月	進修高等女学校、大軌高等女学校、浪花高等女学校の 3 校を合併し、浪花女子中学校、浪花女子高等学校に名称を変更。大阪の金光教関係者によって経営されることとなる。
昭和 25 年 4 月	財団法人浪花金光学園に名称を変更
昭和 26 年 3 月	私立学校法（昭和 24 年制定）により学校法人浪花金光学園に名称を変更
昭和 57 年 4 月	金光第一高等学校を設置
昭和 60 年 4 月	金光第一高等学校八尾学舎（分校）を設置 金光八尾中学校を設置
昭和 62 年 4 月	金光八尾高等学校を設置（分校を独立校にする。）
昭和 63 年 2 月 4 月	浪花女子中学校を廃止 大阪金光中学校を設置
平成 6 年 6 月	学校法人関西金光学園に名称を変更
平成 8 年 12 月	関西福祉大学（社会福祉学部社会福祉学科）の設置認可
平成 9 年 4 月	関西福祉大学（社会福祉学部社会福祉学科）を開学
平成 11 年 4 月	設置学校のうち、3 校の名称を変更（金光第一高等学校を金光大阪高等学校に、浪花女子高等学校を金光藤蔭高等学校に、大阪金光中学校を金光大阪中学校にそれぞれ変更）
平成 12 年 4 月	設置学校のうち、金光藤蔭高等学校の全日制課程商業科を廃止
平成 18 年 4 月	関西福祉大学に看護学部看護学科を設置
平成 20 年 4 月	関西福祉大学社会福祉学部社会福祉学科に社会福祉専攻と子ども福祉専攻を設置
平成 21 年 4 月	関西福祉大学大学院社会福祉学研究科社会福祉学専攻（修士課程）を設置
平成 24 年 4 月	関西福祉大学大学院看護学研究科看護学専攻（修士課程）を設置 金光藤蔭高等学校の名称を関西福祉大学金光藤蔭高等学校に変更
平成 26 年 4 月	関西福祉大学社会福祉学部社会福祉学科社会福祉専攻を改組し、社会福祉専攻、精神保健福祉専攻及び心理福祉専攻を設置 関西福祉大学社会福祉学部社会福祉学科子ども福祉専攻を改組し、発達教育学部児童教育学科を設置
平成 29 年 4 月	関西福祉大学大学院看護学研究科看護学専攻（修士課程）を課程変更し、関西福祉大学大学院看護学研究科看護学専攻（博士後期課程）

	を 設置 関西福祉大学大学院看護学研究科看護学専攻（修士課程）を関西福祉大学大学院看護学研究科看護学専攻（博士前期課程）に変更
平成 30 年 4 月	関西福祉大学発達教育学部の名称を教育学部に変更 関西福祉大学教育学部に保健教育学科を設置 関西福祉大学大学院教育学研究科児童教育学専攻（修士課程）を設置
平成 31 年 4 月	関西福祉大学金光藤蔭高等学校の名称を金光藤蔭高等学校に変更

4 設置する学校・学部・学科等の概要

(令和元年 5 月 1 日現在)

学校別	学部等	学科等	専攻等	所在する地区	開設年度
関西福祉大学	大学院社会福祉学研究科	修士課程	社会福祉学専攻	兵庫県赤穂市新田	H21
	大学院看護学研究科	博士前期課程	看護学専攻		H24
		博士後期課程			H29
	大学院教育学研究科	修士課程	児童教育学専攻		H30
	社会福祉学部	社会福祉学科	社会福祉専攻		H 9
			精神保健福祉専攻		
			心理福祉専攻		
	看護学部	看護学科			H18
教育学部	児童教育学科		H26		
	保健教育学科		H30		
金光藤蔭高等学校	全日制課程普通科		大阪市生野区小路東	S23	
金光大阪高等学校	全日制課程普通科		大阪府高槻市東上牧	S57	
金光八尾高等学校	全日制課程普通科		大阪府八尾市柏村町	S60	
金光八尾中学校			大阪府八尾市柏村町	S60	
金光大阪中学校			大阪府高槻市東上牧	S63	

5 学校・学部・学科等の学生生徒数の状況

(令和元年 5 月 1 日現在) (単位：人)

学校別	学部等	入学定員	入学者数	編入学定員	編入学者数	収容定員	現員
関西福祉大学	大学院社会福祉学研究科社会福祉学専攻（修士課程）	5	3	—	—	10	6

大学院看護学研究科看護学専攻（博士前期課程）	6	2	—	—	12	8
大学院看護学研究科看護学専攻（博士後期課程）	3	3	—	—	9	10
大学院教育学研究科児童教育学専攻（修士課程）	5	6	—	—	10	11
社会福祉学部 社会福祉学科	100	98	3	1	406	419
看護学部 看護学科	85	92	2	0	339	375
教育学部 児童教育学科	80	71	—	—	320	289
教育学部 保健教育学科	80	81	—	—	160	155
金光藤蔭高等学校	480	329	—	—	1,440	813
金光大阪高等学校	585	257	—	—	1,755	971
金光八尾高等学校	320	198	—	—	960	742
金光八尾中学校	105	57	—	—	315	187
金光大阪中学校	30	16	—	—	90	73
合計	1,884	1,213	5	1	5,826	4,059

(注) 中学校・高等学校は、入学定員と募集定員が異なる。

6 役員、評議員及び教職員の概要

(1) 役員、評議員関係 (令和元年5月1日現在) (単位：人)

役員、評議員	定員数	現員
理事	10 ～ 14	12
監事	2 ～ 3	2
評議員	21 ～ 33	25

(2) 教職員関係 (令和元年5月1日現在) (単位：人)

学校	学部等	教員		職員	
		本務	兼務	本務	兼務
学園本部		0	0	7	3
関西福祉大学	社会福祉学部	20	34	12	11
	看護学部	40	30	12	1
	教育学部	30	27	14	3

	計	90	91	38	15
金光藤蔭高等学校	全日制課程普通科	58	16	12	11
金光大阪高等学校	全日制課程普通科	55	23	10	14
金光八尾高等学校	全日制課程普通科	47	12	11	2
金光八尾中学校		16	6	0	0
金光大阪中学校		9	1	0	0
合計		275	149	78	45

(注) 関西福祉大学大学院の専任教員数等は、大学院設置の基礎となっている学部等を含めて記載した。

II 事業の概要

1 主な教育研究の概要（関西福祉大学）

◇ 大学院社会福祉学研究科社会福祉学専攻修士課程の3つのポリシー

・ ディプロマポリシー

次に示す能力・素養を身につけ、かつ、所定の単位を修得し、修士論文の審査及び最終試験（口答試験）に合格した者に対して、修了を認定し、学位を授与する。

- (1) 社会福祉実践の課題を自ら発見して解決する能力
- (2) 地域社会における課題を解決し発展させる地域貢献力
- (3) 国際的に貢献し連携する力

・ カリキュラムポリシー

科目区分は、「福祉基盤研究」「地域福祉マネジメント研究」「総合福祉実践研究」「国際福祉研究」「研究指導」の5領域で構成される。

「福祉基盤研究」領域では、社会福祉理論・歴史、権利擁護など社会福祉の基盤となる分野の研究を行う。

「地域福祉マネジメント研究」領域では、地域福祉、地域包括ケア、福祉マネジメントなど、社会福祉に関する地域のマネジメント研究を行う。

「総合福祉実践研究」領域では、ソーシャルワーク、高齢者福祉、障害者福祉、医療福祉など、社会福祉の現場における相談支援実践に関する総合的な研究を行う。

「国際福祉研究」領域では、開発途上にある国に対する福祉開発、スウェーデンの社会福祉など、福祉の国際的な研究を行う。

これらの4領域には、特講科目と演習科目がある。さらに、指導教員による「研究指導」の下に、研究テーマを設定し、研究計画を立て、研究成果を修士論文にまとめていく。

・ アドミッションポリシー

社会福祉学研究科修士課程では、社会福祉における高度な専門職業人の育成と、その知識・技術をもとに地域社会に貢献し、国際的にも通用する人材を育成することを目的としています。

この目的をもとに、卒業認定・学位授与の方針（ディプロマポリシー）及び教育課程編成の方針（カリキュラムポリシー）に定める修士課程教育で培う能力・素養に応じて、知識・技能や能力、目的意識・意欲を備えた人を幅広く受け入れています。

そのため、以下の項目を基本要素として、「知識・技能」「思考力・判断力・表現力」「主体的な学習意欲（主体性・多様性・協働性）」をそれぞれの入学試験において重み付けを行い評価し、入学者を適正に選抜します。

- （１） 社会福祉学の各研究分野と関連領域の基礎的な知識や技術を有している。（知識・技能）
- （２） 明確な目的意識をもち、探究心が旺盛であり、真摯に学び継続できる。（判断・意欲）
- （３） 地域社会の再構築と、国際的な課題にも積極的に貢献できる社会福祉の専門職業人を目指す意欲をもっている（意欲）
- （４） 科学的な思考能力を有し、社会福祉の原点に帰り、福祉実践、福祉政策、福祉文化の総合的な探究を始めることができる読解力・表現力を有している。（思考・表現）

◇ 大学院看護学研究科看護学専攻（博士前期課程）の３つのポリシー

・ ディプロマポリシー

次に示す能力・素養を身につけ、かつ、所定の単位を修得し、修士論文の審査及び最終試験（口答試験）に合格した者に対して修了を認定し、学位を授与する。

- （１） 看護実践能力を高めるための明確な目的意識の堅持
- （２） 現場の看護職者への研究・教育の指導者としての自覚
- （３） 看護の質の向上のための関係職者と連携・協働する力

・ カリキュラムポリシー

科目区分は、「共通基盤科目」と「専攻研究科目」で構成される。共通基盤科目は14科目で構成され、専攻研究科目と関連させて科目を選択必修して学ぶ。

専攻研究科目は「看護管理学」「療養生活看護学」「健康生活看護学」「学校保健看護学」の4領域から成り立ち、それぞれ特論科目、演習科目、特別研究を一体として学ぶ。

「看護管理学」領域では、看護管理、看護機能の視点から看護の質の保証を探求する。

「療養生活看護学」領域では、健康課題別に医療受容過程にある対象者の看護のあり方を探求する。

「健康生活看護学」領域では、潜在的な健康課題のある者に対する看護のあり方を探求する。

「学校保健看護学」領域では、児童・生徒の中で健康課題のある対象者に対する看護のあり方を探求する。

・ アドミッションポリシー

本学大学院看護学研究科博士前期課程の目的を達成するため、アドミッションポリシーを次のように定めています。

- （１） 看護学及び関連領域の基礎的な知識や技術を有する者

- (2) 看護学を探究できる科学的な思考能力を有する者
- (3) 豊かな感受性と高い倫理観をもって看護の向上に寄与する者

◇ 大学院看護学研究科看護学専攻（博士後期課程）の3つのポリシー

・ ディプロマポリシー

次に示す能力・素養を身につけ、かつ、所定の単位を修得し、必要な研究指導を受けた上で学位論文の審査及び最終試験（口頭試験）に合格した者に博士（看護学）の学位を授与する。

- (1) 自立して研究活動を行い、看護ケアの改革・開発に取り組むことができる能力
- (2) 看護学の教育研究者として、看護学における教育研究を積極的に推進し、その発展に貢献することができる能力
- (3) 包括ケア看護を視座とした看護実践上の課題を探究し、看護サービスの改善・改革に組織的に取り組むことができる能力

・ カリキュラムポリシー

科目区分は、「共通基盤科目」と「専門科目」で構成される。「共通基盤科目」は「包括ケア看護特論」「看護科学研究特論」「看護学教育特論」からなり、これらは看護学研究・教育者に必要な基盤科目と位置づけ、3科目6単位は必修である。「専門科目」は、「広域看護学分野」「臨床看護学分野」及び「看護学特別研究」からなる。

「広域看護学分野」は、「地域・在宅看護学領域」「学校保健看護学領域」があり、地域・産業・学校を基盤に看護活動を探究する。

「臨床看護学分野」は、「育成発達看護学領域」「成人・老人療養看護学領域」があり、施設を基盤に看護活動を探究する。

これら4領域から1領域を選択して特論科目、特別演習科目及び看護学特別研究を一体として学ぶ。

・ アドミッションポリシー

本学看護学研究科博士後期課程の目的を達成するため、アドミッションポリシーを次のように定めています。

- 1. 看護学の各専攻分野の専門的な知識や技術を有する者
- 2. 看護学教育及び看護教育の発展に貢献する意欲のある者
- 3. 看護ケアの質の向上や看護ケアの改革・開発に貢献する意欲のある者

◇ 大学院教育学研究科児童教育学専攻（修士課程）の3つのポリシー

・ ディプロマポリシー

次に示す能力・素養を身につけ、かつ、所定の単位を修得し、修士論文の審査及び最終試験（口頭試験）に合格した者に対して、修了を認定し、学位を授与する。

- (1) 児童の教育指導における高度な教育実践能力
- (2) 教育実践上の課題を発見し、それを継続的に探究していく研究能力
- (3) 地域社会と連携・協力し、学校および地域の教育の質を高めていく力

・ カリキュラムポリシー

科目区分は、「基盤科目」「専門科目」「特別研究」で構成される。その基本的な考え方は以下の通りである。

「基盤科目」は、教育学研究科での学修の基盤となるもので、学部課程での各学生の学修を踏まえながら、「専門科目」「特別研究」における学修・研究の推進につなげられるように、子どもの教育・子どもの発達の理論及び教育実践学の基本としての教育方法学上の理論的知見について学修を行う。

「専門科目」は、本学教育学研究科の中心的科目として設定されるものであり、高度な教育指導能力を有した人材養成という目的に照らし、小学校の教科教育についての特論及び演習科目を置く。また、教育の実践と研究とを往還する研究的実践力を育成するための「教育実践学特論」と、学校現場のいくつかの重要な教育領域についての特論と演習科目を設定する。

「特別研究」では、「基盤科目」と「専門科目」において学んだことを結集する意図をもって、大学院教育学研究科における全学修期間を通して、個別の指導教員の指導の下、自らの研究テーマを設定し、研究計画を立て、研究成果を修士論文としてまとめていくものとする。

・ アドミッションポリシー

本学大学院教育学研究科修士課程の目的を達成するため、アドミッションポリシーを次のように定めています。

- (1) 高度な実践力を身につけるための前提となる、教職に関わる基礎的な知識や技能を有している者（知識・技能）
- (2) 教育を通じてよりよい社会を創るという意欲をもち、教育実践に役立つ広範な知識・技能、見方・考え方を学ぶ熱意を有している者（判断・意欲）
- (3) 科学的な思考能力を有し、教育学の総合的な探求を始めることができる読解力・表現力を有している者（思考力・表現力）
- (4) 専門職としての教職に携わるにふさわしい豊かな人間性と教養、道徳性等を備えることに努力している者（意欲）

◇ 社会福祉学部の3つのポリシー

・ ディプロマポリシー

次に示す能力・素養を身につけ、かつ、所定の単位を修得した学生に卒業を認定し、学位を授与する。

- (1) どのような時代が来ても、ほんとうに大切なことを見極められる教養と人間性
- (2) 人や地域が抱えている課題を見極め、その課題を改善・解決できる高度な専門性
- (3) 身につけた教養と専門性を、地域社会の貢献に結びつける社会性と公共性

・ カリキュラムポリシー

教育目的を達成するために、建学の精神を根底に据えた「教養」「専門」という枠組みと、「講義」「演習」「実習」という授業形態を踏まえ、カリキュラムを構成している。そして、それぞれの授業が相互に関連することで最大限の教育効果が発揮できるよう、

体系的にカリキュラムを構成している。こうしたカリキュラム構成により、各学年で次の内容を修得する。

- 1年次：ものごとの本質を見極められる教養と福祉の心を育み、社会福祉の価値と基礎的知識を理解する。
- 2年次：社会福祉の専門的知識・技術を修得すると同時に、行動力と対話力を身につける。
- 3年次：演習と実習を通して、課題の改善・解決ができる実践力を身につける。
- 4年次：教養、専門性、社会性を自分自身の中に統合することで、地域社会に貢献できる人となる。

・ アドミッションポリシー

社会福祉学部 社会福祉学科は、人間の尊厳を大切にする『福祉の心』を基盤とする豊かな教養と、社会福祉の価値・知識・技術を身につけ、広い視野から福祉社会の発展に大きく貢献できるソーシャルワーカーを育成することを目的としています。

この目的をもとに、卒業認定・学位授与の方針（ディプロマポリシー）及び教育課程編成の方針（カリキュラムポリシー）に定める学士課程教育で培う能力・素養に応じて、知識・技能や能力、目的意識・意欲を備えた人を幅広く受け入れています。

そのため、下記の項目を基本要素として、高等学校における基礎学力「知識・技能」「思考力・判断力・表現力」「主体的な学習意欲（主体性・多様性・協働性）」をそれぞれの入学試験において重み付けを行い評価し、入学者を適正に選抜します。

- ① 高等学校教育課程の内容を幅広く修得している。
- ② 人の幸せを願い、その実現のために、人との関係を大切にしながら、様々な生活課題の解決を支援したいという意欲を持っている。
- ③ 社会で起こる様々な出来事と社会福祉との関連性について常日頃から関心を持ち、疑問に感じたことに対して、自ら調べ、解決に向けて取組む習慣を身につけている。
- ④ 積極的に他者と関わろうとし（そうした気持ちがあり）、対話を通して相互理解に努めようとする姿勢を持っている。
- ⑤ 高等学校等での学習や課外活動・ボランティア活動等で、他者と協働した活動や学習の経験があり、他者と協力しながら課題をやり遂げようとする意欲を持っている。

◇ 看護学部の3つのポリシー

・ ディプロマポリシー

次に示す4項目の能力・素養を身につけ、かつ所定の単位を修得した学生に卒業を認定し、学位を授与する。

- (1) 豊かな人間性を育み、ヒューマンケアリングが実践できる能力。
- (2) 看護の独自性を発揮し、保健・医療・福祉チームで連携・協働できる能力。
- (3) 国際社会及び地域社会の健康に対する多様なニーズに貢献できる能力。
- (4) ヒューマンケアに対する科学的探究心や創造性を持ち、生涯学習へ主体的に

取り組む姿勢。

・ カリキュラムポリシー

教育目的を踏まえ、看護学部のカリキュラムを「一般教養」「看護実践の基盤」「看護の発展」の枠組みで構成する。

「一般教養」では、人文・社会・自然に関する諸科学を基盤として、豊かな人間性と国際的な視野・教養を深める。「看護実践の基盤」では、看護の理論的枠組みを理解する。

「看護の発展」では、あらゆる健康レベルに対応する看護の知識・応用技術を学修する。

これらのカリキュラム構成により、各学年で次の内容を身につける。

- 1年次：豊かな人間性と社会的マナーをしっかりと身につけ、看護を理解し、看護に対する興味・関心をもつ。
- 2年次：人の身体と心と社会に関心をもち、専門知識を用いて対象の状況に応じた看護を考える。
- 3年次：演習及び実習を通して得た知識・技術を活用し、看護の役割と関連職種との連携について関心を深め、基礎的な看護を実践できる。
- 4年次：看護学習の集大成として、対象となる全ての人々のニーズを尊重し、看護の担い手としての責任と主体的に研鑽する姿勢を身につけ、看護専門職者としての自覚をもつ。

・ アドミッションポリシー

看護学部 看護学科は、生命の尊厳と人権を尊重し、且つ擁護する倫理観を培うとともに、その人がその人らしく生きられるような「ヒューマンケア」を提供し、保健・医療・福祉・学校における役割について総合的に捉え、社会の多様なニーズに対応し、地域社会および国際社会に貢献しうる質の高い実践能力のある看護専門職者を育成することを目的としています。

この目的をもとに、卒業認定・学位授与の方針（ディプロマポリシー）及び教育課程編成の方針（カリキュラムポリシー）に定める学士課程教育で培う能力・素養に応じて、知識・技能や能力、目的意識・意欲を備えた人を幅広く受け入れています。

そのため以下の項目を基本要素として、高等学校における基礎学力「知識・技能」「思考力・判断力・表現力」「主体的な学習意欲（主体性・多様性・協働性）」をそれぞれの入学試験において重み付けを行い評価し、入学者を適正に選抜します。

- ① 豊かな発想と論理的な思考を基に行動するために必要な基礎学力を有している。
- ② 自らが主体的に学ぶ姿勢を有し、課題解決のために意欲的に取り組み、自己研鑽できる。
- ③ 国内外の保健・医療・福祉・教育分野において広く貢献したいという志を有している。
- ④ ヒューマンケアの理念を基盤に、他者の立場や心情を理解し、きめ細かな配慮と心遣いができる。

- ⑤ 高等学校教育課程の内容を幅広く修得し、特に聞く・話す・読む・書くという他者との相互作用によるコミュニケーションを行う基礎的能力を身につけ、科学的思考力や生命現象を理解するために不可欠な基礎的知識を有している。

◇ 教育学部児童教育学科の3つのポリシー

・ ディプロマポリシー

次に示す能力・素養を身につけ、かつ、所定の単位を修得した学生に卒業を認定し、学位を授与する。

- (1) 教育・保育の専門家としての豊かな人間性と使命感の養成
- (2) 子どもの「生きる力」を育むための専門知識と実践力
- (3) 子どもの問題解決を図るため、地域・家庭と連携する力

・ カリキュラムポリシー

確かな実践力を持って社会に貢献できる教員・保育者を育成するために、講義科目(教養科目・専門基礎科目・専門科目)、演習科目、実習科目を有機的に関連させている。

教養科目では、豊かな人間性を涵養し、専門基礎科目・専門科目で知識と技術を、演習科目では、課題探求力を修得する。

そして、教育・保育実習、卒業研究が、「理論と実践をつなぐ」役割を果たすように組み立てられている。

これらのカリキュラム構成により、各学年で次の内容を修得する。

- 1年次：社会人・職業人として必要な基礎的な知識・スキルを学び、子どもの発達の基礎を理解する。
- 2年次：教育・保育に関する広い視野と、子どもの発達の基礎知識・技能を修得する。
- 3年次：教員・保育者として、教科教育等の技能を高め、指導計画を立案し、実行する力を修得する。
- 4年次：教育・保育実践の体験を振り返り、課題を探求する力を修得する。

・ アドミッションポリシー

教育学部児童教育学科は、人の生涯にわたる発達を見据えつつ、人が社会の中で育ち、他者の影響を受けながら自己形成していくことや社会の望ましい在り方について、教育・保育に携わる立場から真摯に考え、課題解決のために行動できる確かな実践力を持った教員・保育者を育成することを目的としています。

この目的をもとに、卒業認定・学位授与の方針(ディプロマポリシー)及び教育課程編成の方針(カリキュラムポリシー)に定める学士課程教育で培う能力・素養に応じて、知識・技能や能力、目的意識・意欲を備えた人を幅広く受け入れています。

そのため以下の項目を基本要素として、高等学校における基礎学力「知識・技能」「思考力・判断力・表現力」「主体的な学習意欲(主体性・多様性・協働性)」をそれぞれの入学試験において重み付けを行い評価し、入学者を適正に選抜します。

- ① 高等学校教育課程の内容を幅広く修得している。
- ② 保育士・幼稚園教諭・小学校教諭等を目指して教育・保育の専門家としての立場から社会に貢献したいという情熱を持っている。

- ③ 社会における教育・保育の事柄について関心を持っている。
- ④ 高等学校等での学習や課外活動・ボランティア活動等で、他者と協力した活動や学習の経験を通して、コミュニケーションができる基礎的な能力を身につけている。

◇ 教育学部保健教育学科の3つのポリシー

・ ディプロマポリシー

次に示す能力・素養を身につけ、かつ、所定の単位を修得した学生に卒業を認定し、学位を授与する。

- (1) 教科に関する専門的知識と同時に幅広い教養を持ち、運動技術に関わる指導のみならず、青少年が明るく豊かな生活を営む心や態度を育てることのできる保健体育教諭
- (2) 青少年の心と身体の健やかな発達を担い、学校内外の機関と連携しながらメンタルヘルス問題や健康管理・維持教育に貢献できる養護教諭
- (3) 保健体育の知識や技術を活かし、教育・スポーツ関係企業、公務員（警察、消防等）等、地域社会で活躍できる人材

・ カリキュラムポリシー

保健体育（保健学習・保健指導）の知識を基盤としながら、人々の健康保持・増進を図ることができる能力を育成し、青少年の心と身体の健やかな発達に関わる知識に加え、救急処置や学校看護、精神保健などの看護学的知識を学ぶことにより、確かな知識を持ちながら課題解決のために行動できる実践力を持った学校教員を育成する。

1年次：外国語・日本国憲法等の基礎教養と思春期・青年期を中心とした心身の発達及び教育原理（思想・歴史的背景）等に関する基礎的な知識を修得するとともに、保健体育教諭の役割及び職務内容等や保健体育教諭に求められる体育実技（球技Ⅰ）、養護教諭、保健体育教諭双方に求められる運動生理学、公衆衛生学に関する基礎的な知識を修得し、健康管理、身体機能の維持教育に関する知識について理解を深める。

2年次：生徒の指導についての知識等の教職課程における専門知識を修得し、人間の心身の成長発達及び保健体育の社会的意義等についての知識を深める。さらに、保健体育の指導法及び学校救急処置等の看護学に関する基礎知識の修得、教育の方法や教育相談の理論並びに、小児保健、精神保健等の学校保健の内容についての知識を深める。また、保健体育の指導法及び教育目標に関する基礎知識を修得し、3年次からの教育実習に向けた準備を行う。

3年次：教員に必要な精神保健や道徳教育、教育制度、特別支援教育等の基礎的な知識を身につけるとともに、保健体育教諭として必要な知識や技術を学び、後期の教育実習において実践的に活用できるよう準備をする。そして演習活動において、卒業研究のテーマ・課題を明確化し、卒業研究作成の計画を立てる。また、これまでに修得・深化させた専門知識を教育実習で応用・実践する。さらに、教育実習の反省を基に得られた課題の整理と明確化を行う。

4年次：これまでに修得・深化させた専門知識と教育実習で得られた実践体験を実際

の教育現場等で発展させるとともに、演習活動において明確化したテーマ・課題を深め、卒業研究作成計画に沿って作成を進める。また、教職課程の集大成として、保健教育に関する専門的・実践的な知識及び指導方法の確認を行い、教育実践の基盤となる実践的指導力を身につける。さらに、演習活動において、卒業研究を論文と抄録にまとめ、発表を行う。

・ アドミッションポリシー

教育学部保健教育学科は、保健教育（保健学習・保健指導）に関する高度な専門性に加え、人々の健康保持・増進を図ることができる能力や救急看護等の看護学的知識を有し、青少年の心と身体の健やかな発達を担い、課題解決のために行動できる実践力のある学校教員や指導者を育成することを目的としています。

この目的をもとに、卒業認定・学位授与の方針（ディプロマポリシー）及び教育課程編成の方針（カリキュラムポリシー）に定める学士課程教育で培う能力・素養に応じて、知識・技能や能力、目的意識・意欲を備えた人を幅広く受け入れています。

そのため以下の項目を基本要素として、高等学校における基礎学力「知識・技能」「思考力・判断力・表現力」「主体的な学習意欲（主体性・多様性・協働性）」をそれぞれの入学試験において重み付けを行い評価し、入学者を適正に選抜します。

- ① 高等学校教育課程の内容を幅広く修得している。
- ② 青少年の心と身体の健やかな発達に真摯に関わり、中学校・高等学校教諭、養護教諭を目指して意欲的に学習し、教育・保健の専門家としての立場から社会に貢献したいという意欲を持っている。または、保健体育の知識・技術を生かし、教育・スポーツ関連企業や公務員等、地域社会で幅広く活躍したいという意欲を持っている。
- ③ 社会で起こる様々な出来事と教育・保健との関連性について常日頃から関心を持ち、疑問に感じたことに対して、自ら調べ、解決に向けて取り組む習慣を身につけている。
- ④ 高等学校等での学習や課外活動・ボランティア活動等で、他者と協働した活動や学習の経験があり、他者と協力しながら課題をやり遂げる意欲を持っている。

2 事業計画の達成状況等

(1) 学園本部

事業計画	達成状況等
寄附行為及び諸規程の制定改廃	寄附行為の変更 <評議員の定数の増員> 教育研究組織の拡大に伴い、学園の運営に教職員の意見を広く反映させるための評議員定数増員に係る寄附行為変更認可申請を文部科学大臣に対して行い、令和

	<p>元年9月24日付で認可を受けた（同日付施行）。</p> <p>寄附行為の変更 <改正私立学校法への対応> 令和2年4月1日から改正私立学校法が施行されることとなったため、改正内容（理事会・評議員会の議事参与制限、中期事業計画、情報公表、役員報酬基準、役員の損害賠償責任等）に対応するための寄附行為変更認可申請を文部科学大臣に対して行い、令和2年2月18日付で認可を受けた（同年4月1日付施行）。</p> <p>就業規則の変更 <働き方改革関連法への対応> 平成31年4月1日からの働き方改革関連法の施行に伴い、関西福祉大学、金光藤蔭高等学校、金光大阪中学校・高等学校及び金光八尾中学校・高等学校の教職員に適用する就業規則について、年10日以上有給休暇が付与される教職員に対し、年5日については、使用者が時季を指定して取得させる旨の規定を設けた（平成31年4月1日施行）。</p>
内部監査の実施	<ul style="list-style-type: none"> ・令和元年12月12日、金光藤蔭高等学校に対し、建築物の維持管理に関する事項、改正労働基準法及び改正労働安全衛生法への対応に関する事項、化学物質のリスクアセスメントに関する事項等について、実地検査を行った。 ・令和元年12月18日、関西福祉大学に対し、教学に関する事項、経理・会計処理に関する事項、経常費補助金及び科学研究費補助金の処理に関する事項等について、実地検査を行った。

(2) 関西福祉大学

事業計画		達成状況等
主な教学	早期専門・キャリア体験を重	<社会福祉学部>

<p>計画</p>	<p>視したカリキュラム改革を推進する。</p>	<p>「社会福祉学部学士スタンダードー教養豊かなソーシャルワーカーになるためにー」により、初年次教育の中で対話実践の取り組みを実施した。</p> <p><教育学部> 学力アップの体制を構築し、1から4年生までのゼミ目標を明確化し、低学年時から広い領域からの学びを実現した。また、学生がコースに関係なくゼミ選択することを可能とすることで、将来を見通した学びの自由を保証するなどの取り組みを行った。</p> <p><看護学部> 低学年次の成績分析を行い、弱点強化のための講義内容・補講内容に反映させた。また、看護師・保健師・助産師・養護教諭の職業選択や看護職としての行動規範について、学年団やゼミの指導により早期から意識強化を図った。</p>
	<p>「実践的教養科目」の設定・実施及び「新しい教養科目」の設定・実施等教養教育改革を推進する。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・2019年度より、社会福祉学部において「実践的教養科目」として、「実践的教養論」と「実践的公共論」の2科目を開設した。 ・2019年後期に「あなたにもできる、知ること・考えることを楽しむ教養」をテーマに学生のニーズ調査のもとに新教養講座を実施した。
	<p>教員の授業力の向上及び学生の育ちの姿に責任をもつためのシラバスの充実、マネジメント力の養成、授業評価の充実等授業改革を推進する。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・シラバスについて、FD委員会及び各学部において点検及び改善によりシラバスの充実を図った。 ・授業公開を実施するためのルールを整備し、「授業公開（教員相互の授業参観）」を実施した。参観者による授業評価を明記した授業参観シートに基づいて評価し実効性のある授業改善を行った。
	<p>建学の精神の「学び」と「活</p>	<p>「建学の精神の学び」の推進について、</p>

	用」の枠組みを参考として、各学部で「建学の精神の学び」を推進していく。	教育場面では共通教務委員会、生活場面は学生委員会・指定強化クラブ活動推進委員会を中心に取り組むことを計画し、「建学の精神に基づく学風を確立するための展開方法」を作成した。それをもとに、次年度は授業運営・講座・情報交換会などの取り組みを通して推進していく。
学生募集 重点施策	継続的な学生確保を目的として、オープンキャンパスの内容を充実すること、高校生へ直接PRする機会を増やすこと、大学名の掲出を強化すること、学内外での学生・教員の活動を積極的に広報することを重点施策とし、平成31年度もさらに強化していく。	<ul style="list-style-type: none"> ・オープンキャンパス来場者の大幅増を達成 2018年度：1, 223名 → 2019年度：1, 407名 (対前年比115%) 教員による講義・体験イベントや入試対策・説明会の充実を図るとともに、学生スタッフの教育に力を入れたことにより、オープンキャンパスの動員並びに満足度の向上を図った。 ・高校生との直接接触機会の創出及びPR 学生スタッフや教員を動員し、重点エリアにおける高校ガイダンス・会場型ガイダンスに積極的に参加し高校生と直接接触する機会を創出し、本学の学びやその成果を直接PRした。 ・高校教員との直接接触機会の増加 重点エリアを定めた高校訪問を実施し、対象校のニーズに応じて訪問資料を作成。各高等学校の動向及び志願者の状況を眞に把握し、志願から入学まで緊密な情報提供を行い、入学者の確保を行うことができた。また近隣高校と締結した連携協定に基づき、各校のニーズに合わせた連携事業を展開し、志願者数も昨年度より増加させることができた。これら複数の施策の結果、2020年度入学者について、社会福

		祉学科、児童教育学科、保健教育学科、看護学科の全学部・学科において定員を確保した。
施設設備等整備計画	1号館マルチメディア教室P C O Sバージョンアップ	令和元年9月バージョンアップ完了

(3) 金光藤蔭高等学校

事業計画		達成状況等
名称及びコースの変更	同じ大阪府下に所在する金光大阪中学校・高等学校及び金光八尾中学校・高等学校との連帯感・一体感を推進・深化させ、教育上・募集上の効果を高めるため、平成31年4月より、学校名を「関西福祉大学金光藤蔭高等学校」から「金光藤蔭高等学校」へ変更する。	平成31年4月より、学校名を「関西福祉大学金光藤蔭高等学校」から「金光藤蔭高等学校」へ変更した。
	「文理進学（理系・文系）」、「エンカレッジ」、「ITライセンス」、「アートアニメーション」、「ライフクリエイティブ」、「トップアスリート」の各コースのうち、「文理進学（理系・文系）」コースについて、平成31年4月より「理系」コースを廃止し、コース名称を「特別進学」へ変更する。	平成31年4月より、「文理進学（理系・文系）」コースのうち、「理系」コースを廃止し、コース名称を「特別進学」へ変更した。
教育改革ビジョンの推進	平成29年度から、「生徒一人ひとりを大切にする教育」を根底に、普通科の学校として、生徒の個性や夢に対応した形で、より深く、特色ある6つのコースで教育活動を展開している。さらに、学力向上対策として学びなおし学習や放	<ul style="list-style-type: none"> ・生徒個々に寄り添って細やかに緩やかに対応するために学級を少人数編成で展開している。 ・学力向上対策として、全学級で週4回7時間目に生徒の学力に合った教材を活用し、「学びたいむ」を設けた。また、大学生のアシスタントによる「自学自習サポート教室」では、生徒たちがそ

	<p>課後学習、教育支援部による心の教育事業等を充実させ、基礎学力向上と課題のある生徒の支援、転退学者の防止対策を強化している。</p> <p>今後も、社会の変化と生徒の個性に対応した教育の中で、『「和と感謝の心」を育み、「社会貢献の精神」へとつなげる』という不変のテーマを掲げながら、時代のニーズに合わせて教職員が一丸となって取り組んでいく。</p>	<p>それぞれの学習課題に積極的に取り組んだ。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・教育支援部による心の教育事業であるCOCOROの部屋、COCOROカフェ、COCORO食堂等の取り組みにより課題を抱える生徒に幅広く対応することで、細やかな指導や配慮ができるようになった。 ・転退学者の防止においては、遅刻や欠席が多い者には、朝の立番指導や放課後の学年指導、定期的な保護者召喚等を行い、規則正しい生活習慣に向けての指導を行った。また生活習慣に課題がある生徒に対しては、各自に睡眠調査をさせたり、身なりや授業態度の改善とともに社会規範を理解させ、正しい習慣を身に付けさせるよう指導に努めている。 ・欠席が続く生徒に関しては、頻繁に家庭訪問を行い、保護者との連絡を密にするとともに関係する教員によるケース会議やカウンセラーの助言も得ながら、認定会議で具体的な支援計画を立てた。
施設設備等整備計画	第2体育館エアコン設置	令和元年7月完了
	情報教室・教員用パソコン入替	令和元年8月完了

(4) 金光大阪中学校・高等学校

	事業計画	達成状況等
併設型中高一貫教育の推進	<p>新学習指導要領に対応した教育課程に基づき、より質の高い教育を実施していく。また、中高一貫教育の特色を活かし、生徒一人ひとりの心を育み、個性を活かす教育を展開する。また、定員割れの対策としては、教育内容の見直しを行う「カリキュラム検討プ</p>	<p>全教室に電子黒板機能付プロジェクターを設置、ICT環境が完備された。これにより、授業のねらいを示したり、学習環境への興味関心を高めたり、分かりやすく説明したりするなど、指導方法が工夫されてきている。</p> <p>カリキュラムについては、とりわけ令和4(2022)年度からの高等学校学習指導要領を見据え、先取りする形で、生</p>

	プロジェクト」を立ち上げ、受験生のニーズと本校の不易との調和を図るとともに、広報活動全般について、プロの指導のもと抜本的な改善を行う。	徒の多様なニーズに応えるカリキュラム改編を、プロジェクトチームを中心として行った。 広報活動では、学校紹介動画を小中学生及びその保護者により分かりやすく伝えるコンテンツを、専門業者と教員で作成するなど、より効果的な広報のあり方を検討し、実施した。
施設設備等整備計画	普通棟 1 F 教室及び普通棟、2 F 廊下等改装工事	令和元年 8 月完了
	普通棟 2 F 教室改装工事	令和 2 年 3 月完了
	I C T 教育環境設備整備計画 (校内 L A N 配線工事、みらいスクールステーション、I C T サーバー)	令和元年 8 月完了

(5) 金光八尾中学校・高等学校

事業計画		達成状況等
学校教育計画の推進	教科指導、生徒指導、進路指導、人権教育等のそれぞれの分野で目標の達成を目指し、密接に連携してきた。とりわけ、教科指導では、基礎・基本となる学力の定着に加え、数年前から主体的・対話的で深い学びとなる授業も実施し、思考力・判断力・表現力・学びに向かう力を育成している。進路指導では生徒の希望や目標、適性を大切にしながら進路選択が出来るよう指導している。	年度当初の学校経営方針で、生徒達に満足感・充実感を与えられる授業や部活動等をめざすことを示し学校運営を進めてきた。生徒の実態は日々の生活や各種アンケート等の結果により把握し、学習指導や部活動等に活かし取り組んだ。教科指導においては、基礎・基本となる学力の確実な習得とアクティブラーニング等の手法を用いた授業で思考力や表現力を育成できた。進路指導では、生徒の希望や適性を大切に指導を進め、一定の成果があった。また、人権教育では車椅子ダンサーの演技と講演会を実施し好評であった。

生徒募集 重点施策	<p>本校を志願する理由として、進学実績と面倒見のいい学校の二点が常に上位を占めており、生徒や保護者の希望・期待を大切にしながら学校運営をしてきた。現在までは、そのことで安定的に生徒を確保することができた。しかし、平成31年度入学生が激減したことを受け、改めて、生徒に充実感や満足感を与える授業の実践、学校生活に係る校則の見直し、入試制度の見直し等を行い、魅力ある学校・選ばれる学校となるよう取り組む。また、広報のあり方も検証し、取り組みの再検討を図る。</p>	<p>令和元年度も入試広報部を中心に教職員一丸となって学校説明会や個別相談会を実施し、進路実績や学習環境、入試状況等について説明した。また、公立中学校訪問をはじめ、大手進学塾本部の訪問、学習塾等への戸別訪問を丁寧に行った。学習塾から本校への学校訪問もあり意見交換を行った。この結果、令和2年度入学生は、前年度に比べて高校では40人増加した。また、以前から生徒や保護者に求められていたスマホ・携帯の所持を許可し、校則についても一部見直しを行った。令和2年度からClassiを導入し、懸案事項であった生徒への連絡や学習支援を可能にする。</p>
施設設備 等整備計 画	テニスコート外灯工事	令和4年度に計画変更
	シンボル塔屋上防水工事	計画時期未定
	電気室内 受電設備の改修工事	令和2年度に計画変更
	生徒用傘立 入替	令和元年4月完了
	P C入替	令和元年9月完了
	照明LED改修工事	令和3年度に計画変更

Ⅲ 財務の概要

(1) 学校法人会計の特徴と企業会計との違い

企業会計は、事業年度の正しい損益を計算し、あわせて、企業の財政状態を知ることによって、より収益力を高め、財政的安全性を図ることを主たる目的としている。このため、損益計算書と貸借対照表、さらに、上場企業においては、キャッシュフロー計算書が作成される。

これに対して、学校法人会計は、学校法人の公共性に鑑み、永続的な存続を可能とする経営基盤の確保を重視する。そして、このような学校法人会計の目的を達成するため、学校法人会計基準では、資金収支計算書、事業活動収支計算書及び貸借対照表の3つを中心に、計算書類の体系が組み立てられている。

〔資金収支計算書〕

当該会計年度の諸活動に対応する全ての収入及び支出の内容並びに当該会計年度における支払資金（現金預金）の収入及び支出の顛末を明らかにする。企業会計で作成されるキャッシュフロー計算書に相当する。

なお、資金収支計算書中「活動区分資金収支計算書」は、資金収支を「教育活動」、「施設整備等活動」、「その他の活動」の3つに区分し、資金の流れを表示したものである。活動区分毎の収支を分けて記載することで、例えば、教育活動で得られた収入で、当該活動の支出をまかなうことができているかといった視点で資金の流れを把握することができる。

〔事業活動収支計算書〕

当該会計年度の活動に対する事業活動収入及び事業活動支出の内容並びに基本金組入後の均衡の状態を明らかにする。企業会計の損益計算書に相当する。

〔貸借対照表〕

当該会計年度末における資産・負債・純資産を把握し、財政状態を表す。資金収支計算書と事業活動収支計算書が単年度ごとの状況を表すのに対し、貸借対照表は、今まで行ってきた活動の積み重ねの結果を表わす。

(2) 決算の概要

① 貸借対照表関係

ア) 貸借対照表の状況と経年比較

(単位：円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
固定資産	14,917,708,089	15,206,968,102	15,180,144,113	14,812,454,540	14,491,067,482
流動資産	3,093,264,852	3,593,623,228	3,576,049,144	3,698,958,738	3,823,551,052
資産の部合計	18,010,972,941	18,800,591,330	18,756,193,257	18,511,413,278	18,314,618,534
固定負債	974,410,879	1,110,424,935	1,037,430,800	969,244,486	901,446,718
流動負債	959,454,619	1,511,018,940	1,570,009,192	1,539,222,983	1,626,394,333
負債の部合計	1,933,865,498	2,621,443,875	2,607,439,992	2,508,467,469	2,527,841,051
基本金	19,586,604,658	19,881,852,210	20,114,214,644	20,170,614,755	20,320,735,544
繰越収支差額	△ 3,509,497,215	△ 3,702,704,755	△ 3,965,461,379	△ 4,167,668,946	△ 4,533,958,061
純資産の部合計	16,077,107,443	16,179,147,455	16,148,753,265	16,002,945,809	15,786,777,483
負債及び純資産の部合計	18,010,972,941	18,800,591,330	18,756,193,257	18,511,413,278	18,314,618,534

イ) 財務比率の経年比較

比 率	算 式	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
運用資産余裕比率	$\frac{\text{運用資産}-\text{外部負債}}{\text{経常支出}}$	87.1%	88.0%	91.2%	91.9%	96.8%
流 動 比 率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}}$	322.4%	237.8%	227.8%	240.3%	235.1%
総 負 債 比 率	$\frac{\text{総負債}}{\text{総資産}}$	10.7%	13.9%	13.9%	13.6%	13.8%
前 受 金 保 有 率	$\frac{\text{現金預金}}{\text{前受金}}$	563.8%	584.3%	512.8%	586.0%	560.5%
基 本 金 比 率	$\frac{\text{基本金}}{\text{基本金要組入額}}$	97.7%	97.3%	97.1%	97.1%	97.5%
積 立 率	$\frac{\text{運用資産}}{\text{要積立額}}$	67.3%	67.4%	64.7%	63.3%	62.1%

② 資金収支計算書関係

ア) 資金収支計算書の状況と経年比較

(単位：円)

収入の部	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
学生生徒等納付金収入	2,459,080,782	2,578,257,313	2,625,719,212	2,738,932,350	2,669,315,464
手数料収入	83,343,170	85,666,880	77,971,010	68,964,254	71,665,148
寄付金収入	97,615,109	146,365,300	72,546,377	90,037,692	96,779,326
補助金収入	1,835,996,424	1,840,169,634	1,797,377,923	1,723,462,322	1,707,411,145
資産売却収入	415,187,413	302,492,540	409,432,120	61,244,775	12,421,447
付随事業・収益事業収入	3,776,007	4,295,374	6,083,470	5,943,111	5,708,520
受取利息・配当金収入	32,562,019	26,021,495	21,228,882	18,281,235	21,047,461
雑収入	64,429,112	123,631,332	98,013,841	83,842,607	101,240,625
借入金等収入	110,000,000	202,000,000	0	0	0
前受金収入	459,557,500	445,585,000	484,336,250	444,338,750	489,671,250
その他の収入	545,605,200	855,387,626	336,443,945	412,633,728	299,585,351
資金収入調整勘定	△ 539,675,699	△ 590,458,066	△ 543,255,453	△ 565,686,574	△ 540,483,518
前年度繰越支払資金	2,269,516,593	2,591,164,291	3,050,094,531	2,951,401,124	3,094,902,217
収入の部合計	7,836,993,630	8,610,578,719	8,435,992,108	8,033,395,374	8,029,264,436

(単位：円)

支出の部	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
人件費支出	2,885,477,551	3,031,033,900	3,061,008,257	3,036,903,543	3,094,607,859
教育研究経費支出	1,089,656,233	965,085,208	932,911,876	1,144,491,307	1,078,926,773
管理経費支出	270,140,803	278,021,038	294,890,948	280,721,743	308,373,553
借入金等利息支出	824,964	1,682,225	3,603,652	3,536,100	3,227,370
借入金等返済支出	6,950,000	37,060,000	41,240,000	54,990,000	66,250,000
施設関係支出	558,543,627	411,415,464	192,181,046	1,991,626	22,973,955
設備関係支出	88,394,409	67,225,451	91,577,717	70,722,974	33,773,123
資産運用支出	233,356,504	684,501,809	631,042,432	109,048,502	11,998,911
その他の支出	257,252,823	310,825,087	429,996,781	403,159,157	354,488,751
資金支出調整勘定	△ 144,767,575	△ 226,365,994	△ 193,861,725	△ 167,071,795	△ 191,398,420
翌年度繰越支払資金	2,591,164,291	3,050,094,531	2,951,401,124	3,094,902,217	3,246,042,561
支出の部合計	7,836,993,630	8,610,578,719	8,435,992,108	8,033,395,374	8,029,264,436

イ) 活動区分資金収支計算書の状況と経年比較

(単位：円)

科目	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
教育活動による資金収支					
教育活動資金収入計	4,519,669,596	4,675,941,325	4,650,674,725	4,689,650,905	4,617,592,796
教育活動資金支出計	4,245,274,587	4,274,140,146	4,288,811,081	4,462,115,208	4,457,715,434
差引	274,395,009	401,801,179	361,863,644	227,535,697	159,877,362
調整勘定等	87,671,416	10,560,412	29,818,450	△ 53,933,091	48,479,811
教育活動資金収支差額	362,066,425	412,361,591	391,682,094	173,602,606	208,357,173
施設整備等活動による資金収支					
施設整備等活動資金収入計	248,026,700	251,745,008	26,189,008	99,961,008	33,005,280
施設整備等活動資金支出計	736,938,036	568,640,915	403,758,763	97,714,600	56,747,078
差引	△ 488,911,336	△ 316,895,907	△ 377,569,755	2,246,408	△ 23,741,798
調整勘定等	11,258,373	△ 14,867,344	△ 11,752,421	△ 15,966,462	△ 16,684,521
施設整備等活動資金収支差額	△ 477,652,963	△ 331,763,251	△ 389,322,176	△ 13,720,054	△ 40,426,319
小計（教育活動資金収支差額＋施設整備等活動資金収支差額）	△ 115,586,538	80,598,340	2,359,918	159,882,552	167,930,854
その他の活動による資金収支					
その他の活動資金収入計	702,942,913	1,171,761,831	637,327,481	316,059,708	253,634,507
その他の活動資金支出計	265,708,677	793,429,931	738,380,806	332,441,167	270,425,017
差引	437,234,236	378,331,900	△ 101,053,325	△ 16,381,459	△ 16,790,510
調整勘定等	0	0	0	0	0
その他の活動資金収支差額	437,234,236	378,331,900	△ 101,053,325	△ 16,381,459	△ 16,790,510
支払資金の増減額（小計＋その他の活動資金収支差額）	321,647,698	458,930,240	△ 98,693,407	143,501,093	151,140,344
前年度繰越支払資金	2,269,516,593	2,591,164,291	3,050,094,531	2,951,401,124	3,094,902,217
翌年度繰越支払資金	2,591,164,291	3,050,094,531	2,951,401,124	3,094,902,217	3,246,042,561

ウ) 財務比率の経年比較

比率	算式	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
教育活動資金収支差額比率	$\frac{\text{教育活動資金収支差額}}{\text{教育活動資金収入計}}$	8.0%	8.8%	8.4%	3.7%	4.5%

③ 事業活動収支計算書関係

ア) 事業活動収支計算書の状況と経年比較

(単位：円)

科 目	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
事業活動収入の部					
学生生徒等納付金	2,459,080,782	2,578,257,313	2,625,719,212	2,738,932,350	2,669,315,464
手数料	83,343,170	85,666,880	77,971,010	68,964,254	71,665,148
寄付金	74,616,837	66,708,984	61,884,789	79,976,062	74,804,758
經常費等補助金	1,835,996,424	1,818,834,634	1,782,584,923	1,714,898,322	1,697,151,145
付随事業収入	3,776,007	4,295,374	6,083,470	5,943,111	5,708,520
雑収入	31,787,636	35,585,468	29,422,404	32,749,678	31,959,116
教育活動収入計	4,488,600,856	4,589,348,653	4,583,665,808	4,641,463,777	4,550,604,151
事業活動支出の部					
人件費	2,875,296,802	2,939,709,592	2,994,201,105	3,002,883,195	3,039,220,094
教育研究経費	1,502,987,009	1,388,029,505	1,360,384,442	1,549,547,321	1,471,558,398
管理経費	282,435,509	286,462,871	300,728,343	285,311,795	288,107,602
徴収不能額等	75,600	183,869	275,000	0	408,420
教育活動支出計	4,660,794,920	4,614,385,837	4,655,588,890	4,837,742,311	4,799,294,514
教育活動収支差額	△ 172,194,064	△ 25,037,184	△ 71,923,082	△ 196,278,534	△ 248,690,363
事業活動収入の部					
受取利息・配当金	32,421,883	25,279,566	20,425,039	17,613,483	20,379,709
その他の教育活動外収入	0	0	0	0	0
教育活動外収入計	32,421,883	25,279,566	20,425,039	17,613,483	20,379,709
事業活動支出の部					
借入金等利息	824,964	1,682,225	3,603,652	3,536,100	3,227,370
その他の教育活動外支出	0	0	0	0	0
教育活動外支出計	824,964	1,682,225	3,603,652	3,536,100	3,227,370
教育活動外収支差額	31,596,919	23,597,341	16,821,387	14,077,383	17,152,339
經常収支差額	△ 140,597,145	△ 1,439,843	△ 55,101,695	△ 182,201,151	△ 231,538,024
特別収支					
事業活動収入の部					
資産売却差額	14,040,360	1,732,620	0	10,722,251	2,486,693
その他の特別収入	42,654,091	109,270,820	33,111,095	27,039,067	38,066,609
特別収入計	56,694,451	111,003,440	33,111,095	37,761,318	40,553,302
事業活動支出の部					
資産処分差額	13,554,387	3,089,097	8,403,590	1,366,238	990,853
その他の特別支出	0	4,434,488	0	1,385	24,192,751
特別支出計	13,554,387	7,523,585	8,403,590	1,367,623	25,183,604
特別収支差額	43,140,064	103,479,855	24,707,505	36,393,695	15,369,698
基本金組入前当年度収支差額	△ 97,457,081	102,040,012	△ 30,394,190	△ 145,807,456	△ 216,168,326
基本金組入額合計	△ 494,959,790	△ 304,247,552	△ 232,362,434	△ 136,400,111	△ 150,120,789
当年度収支差額	△ 592,416,871	△ 202,207,540	△ 262,756,624	△ 282,207,567	△ 366,289,115
前年度繰越収支差額	△ 2,917,080,344	△ 3,509,497,215	△ 3,702,704,755	△ 3,965,461,379	△ 4,167,668,946
基本金取崩額	0	9,000,000	0	80,000,000	0
翌年度繰越収支差額	△ 3,509,497,215	△ 3,702,704,755	△ 3,965,461,379	△ 4,167,668,946	△ 4,533,958,061
(参考)					
事業活動収入計	4,577,717,190	4,725,631,659	4,637,201,942	4,696,838,578	4,611,537,162
事業活動支出計	4,675,174,271	4,623,591,647	4,667,596,132	4,842,646,034	4,827,705,488

イ) 財務比率の経年比較

比 率	算 式	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
人 件 費 比 率	$\frac{\text{人件費}}{\text{經常収入}}$	63.6%	63.7%	65.0%	64.5%	66.5%
教育研究経費比率	$\frac{\text{教育研究経費}}{\text{經常収入}}$	33.2%	30.1%	29.5%	33.3%	32.2%
管 理 経 費 比 率	$\frac{\text{管理経費}}{\text{經常収入}}$	6.2%	6.2%	6.5%	6.1%	6.3%
事 業 活 動 収 支 差 額 比 率	$\frac{\text{基本金組入前当年度収支差額}}{\text{事業活動収入}}$	△2.1%	2.2%	△0.7%	△3.1%	△4.7%
学 生 生 徒 等 納 付 金 比 率	$\frac{\text{学生生徒等納付金}}{\text{經常収入}}$	54.4%	55.9%	57.0%	58.8%	58.4%
經常収支差額比率	$\frac{\text{經常収支差額}}{\text{經常収入}}$	△3.1%	△0.0%	△1.2%	△3.9%	△5.1%

(3) その他

① 有価証券の状況

(単位：円)

種 類	当年度 (令和2年3月31日)		
	貸借対照表計上額	時 価	差 額
債 券	1,150,144,674	1,125,430,000	△ 24,714,674
株 式	48,187,761	75,595,000	27,407,239
投資信託	225,637,004	231,126,600	5,489,596
貸付信託	0	0	0
金銭信託	200,000,000	200,000,000	0
合 計	1,623,969,439	1,632,151,600	8,182,161
時価の無い有価証券	1,000,000		
有価証券合計	1,624,969,439		

② 借入金の状況

長期借入金	借入先	当期末残高 (円)	利率	返済期限
		日本私立学校振興・共済事業団	158,620,000	0.5%
	〃	51,310,000	0.5%	令和10年3月15日
	〃	45,000,000	0.5%	令和6年9月15日
	〃	68,750,000	0.5%	令和7年9月15日
	〃	179,520,000	0.6%	令和18年9月15日
	計	503,200,000		
短期借入金	借入先	当期末残高 (円)	利率	備考
	日本私立学校振興・共済事業団	22,660,000	0.5%	返済期限が1年以内の長期借入金
〃	7,330,000	0.5%		
〃	11,250,000	0.5%		
〃	13,750,000	0.5%		
〃	11,220,000	0.6%		
	計	66,210,000		
	総計	569,410,000		

③ 学校債の状況

該当無し。

④ 寄付金の状況

【事業活動収支計算書より抜粋】 (単位：円)

科 目		令和元年度
教育 支活動	特別寄付金	64,826,029
	一般寄付金	4,208,017
	金光教助成金	5,000,000
	現物寄付	770,712
	計	74,804,758
収特 支別	施設設備寄付金	22,745,280
	現物寄付	3,539,177
	計	26,284,457

⑤ 補助金の状況

【事業活動収支計算書より抜粋】

(単位：円)

科 目		令和元年度
教育 収支活動	経常費等補助金	
	国庫補助金	217,543,000
	私立大学等経常費補助金	217,543,000
	大阪府補助金	1,477,495,236
	私立高等学校等経常費補助金	900,463,000
	私立高等学校等授業料支援補助金	571,683,836
	私立中学校等修学支援実証事業費補助金	1,700,000
	私立高等学校等授業料減免事業補助金	561,800
	私立高等学校等教育振興補助金	1,148,000
	その他の府補助金	1,938,600
	その他の補助金	2,112,909
	計	1,697,151,145
収特 支別	施設設備補助金	10,260,000
	私立大学等研究設備整備費等補助金	10,260,000
	計	10,260,000

⑥ 収益事業の状況

該当無し。

⑦ 関連当事者等との取引の状況

ア) 関連当事者

該当無し。

イ) 出資会社

該当無し。

⑧ 学校法人間財務取引

該当無し。

(4) 経営状況の分析、経営上の成果と課題、今後の方針・対応方策等

学園の経常収支差額及び当年度収支差額は、マイナスが続いているが、平成27年度においては金光大阪中学校・高等学校のグラウンド整備事業に係る経費、平成29年度においては金光八尾中学校・高等学校の体育館天井耐震・照明設備工事、平成30年度に新設した関西福祉大学教育学部保健教育学科及び大学院教育学研究科の設置に係る経費、令和元年度においては金光大阪中学校・高等学校の教室改装工事及びICT教育環境設備に係る経費など投資的経費によるものと、関西福祉大学教育学部保健教育学科が完成年度を迎えておらず、定員未充足であることが大きい。また、平成30年度においては、大阪府北部地震及び台風被害による各学校修繕費の発生も収支に大きく影響した。なお、学園の総負債比率は令和元年度末時点で約14%であり、極力自己資金を用いた財務運営と、厳しい予算の中でも学生生徒のための経費には配慮する経営に努めている。令和元年度においては、各学校それぞれ主としてII2に記載の事業と施設設備等の整備を行い、教育の充実を図った。

現在の経営上の課題は、金光大阪中学校・高等学校及び金光八尾中学校・高等学校の生徒数が減少していること及び今後、老朽化していく各学校の校舎の建替え費用の確保である。

これらの課題に対応するために教学面や学生生徒募集対策も含めた学校法人関西金光学園中期経営計画及び単年度毎の事業計画を定めており、その計画に基づいた適切な管理運営と財務運営の確立により、世のお役に立つことを自らの喜びとする人材の育成と、学園の永続的な維持発展に努めていく。

以上

財 産 目 録

令 和 2 年 3 月 31 日

I 資産総額		18,314,618,534 円
内 基本財産		12,122,339,319 円
運用財産		6,192,279,215 円
II 負債総額		2,527,841,051 円
III 正味財産		15,786,777,483 円

区 分	金 額
資産額	
1 基本財産	
土地	114,021.72 m ² 6,309,351,786 円
建物	62,626.78 m ² 4,749,063,756 円
図書	122,241 冊 390,801,887 円
教具・校具・備品	12,739 点 187,527,683 円
その他	485,594,207 円
2 運用財産	
現金預金	3,246,042,561 円
その他	2,946,236,654 円
資産総額	18,314,618,534 円
負債額	
1 固定負債	
長期借入金	503,200,000 円
その他	398,246,718 円
2 流動負債	
短期借入金	66,210,000 円
その他	1,560,184,333 円
負債総額	2,527,841,051 円
正味財産(資産総額－負債総額)	15,786,777,483 円

貸借対照表

令和 2年 3月 31日

(単位: 円)

資 産 の 部			
科 目	本 年 度 末	前 年 度 末	増 減
固定資産	(14,491,067,482)	(14,812,454,540)	(△ 321,387,058)
有形固定資産	(12,122,339,319)	(12,458,631,171)	(△ 336,291,852)
土 地	6,309,351,786	6,309,351,786	0
建 物	4,749,063,756	4,987,566,961	△ 238,503,205
構 築 物	478,400,139	538,746,960	△ 60,346,821
教育研究用機器備品	182,177,933	225,373,912	△ 43,195,979
管理用機器備品	5,349,750	4,633,820	715,930
図 書	390,801,887	387,325,078	3,476,809
車 輜	7,194,068	5,632,654	1,561,414
特 定 資 産	(2,357,283,292)	(2,345,284,381)	(△ 11,998,911)
奨学事業引当特定資産	64,179,700	56,392,500	7,787,200
退職給与引当特定資産	285,000,000	285,000,000	0
減価償却引当特定資産	677,073,348	677,073,348	0
施設拡充引当特定資産	1,143,015,000	1,143,015,000	0
教育振興引当特定資産	178,015,244	173,803,533	4,211,711
海外事業教育振興引当特定資産	10,000,000	10,000,000	0
その他の固定資産	(11,444,871)	(8,538,988)	(△ 2,905,883)
電話加入権	1,869,429	1,869,429	0
ソフトウェア	4,869,100	5,069,559	△ 200,459
有 価 証 券	1,000,000	1,000,000	0
出 資 金	500,000	500,000	0
差入保証金	100,000	100,000	0
長期前払金	3,106,342	0	3,106,342
流動資産	(3,823,551,052)	(3,698,958,738)	(△ 124,592,314)
現金預金	3,246,042,561	3,094,902,217	151,140,344
未収入金	96,144,768	81,350,324	14,794,444
短期貸付金	0	12,000	△ 12,000
有 価 証 券	323,969,439	334,571,945	△ 10,602,506
前 払 金	2,742,558	1,687,524	1,055,034
立 替 金	1,000,700	1,140,690	△ 139,990
行 事 前 渡 金	76,237,624	99,009,910	△ 22,772,286
修学旅行費預り預金	77,413,402	86,284,128	△ 8,870,726
資産の部合計	(18,314,618,534)	(18,511,413,278)	(△ 196,794,744)

(単位: 円)

負債の部			
科 目	本年度末	前年度末	増 減
固定負債	(901,446,718)	(969,244,486)	(△ 67,797,768)
長期借入金	503,200,000	569,410,000	△ 66,210,000
退職給与引当金	394,706,958	382,335,366	12,371,592
長期未払金	3,539,760	17,499,120	△ 13,959,360
流動負債	(1,626,394,333)	(1,539,222,983)	(87,171,350)
短期借入金	66,210,000	66,250,000	△ 40,000
未払金	203,784,111	183,997,721	19,786,390
前受金	489,671,250	444,338,750	45,332,500
預り金	789,315,570	758,352,384	30,963,186
修学旅行費預り金	77,413,402	86,284,128	△ 8,870,726
負債の部合計	(2,527,841,051)	(2,508,467,469)	(19,373,582)
純資産の部			
科 目	本年度末	前年度末	増 減
基本金	(20,320,735,544)	(20,170,614,755)	(150,120,789)
第1号 基本金	19,959,735,544	19,825,614,755	134,120,789
第4号 基本金	361,000,000	345,000,000	16,000,000
繰越収支差額	(△ 4,533,958,061)	(△ 4,167,668,946)	(△ 366,289,115)
翌年度繰越収支差額	△ 4,533,958,061	△ 4,167,668,946	△ 366,289,115
純資産の部合計	(15,786,777,483)	(16,002,945,809)	△ 216,168,326
負債及び純資産の部合計	(18,314,618,534)	(18,511,413,278)	(△ 196,794,744)

注 記

1. 重要な会計方針

(1) 引当金の計上基準

徴収不能引当金

未収入金の徴収不能に備えるため、個別に見積もった徴収不能見込額を計上している。

退職給与引当金

退職金の支給に備えるため、私立大学退職金財団加入者については、期末要支給額219,371,220円の100%を基にして、同財団に対する掛け金の累積額と交付金の累積額との差額を調整して計上している。
財団法人大阪府私学総連合会退職資金事業部加入者については、期末要支給額1,014,475,445円の100%を基にして、同財団からの交付金を控除した額を計上している。

(2) その他の重要な会計方針

有価証券の評価基準及び評価方法

移動平均法に基づく原価法(満期保有債券については償却原価法)

預り金その他経過項目に係る収支の表示方法

預り金等に係る収入と支出は相殺して表示している。

2. 重要な会計方針の変更等

該当なし

3. 減価償却額の累計額の合計額

8,349,551,444円

4. 徴収不能引当金の合計額

408,420円

5. 担保に供されている資産の種類及び額

土地 838,220,178円
建物 1,728,139,766円 総計 2,566,359,944円

6. 翌会計年度以後の会計年度において基本金への組入れを行うこととなる金額

518,893,748円

7. 当該会計年度の末日において、第4号基本金に相当する資金を有していない場合のその旨と対策
第4号基本金に相当する資金を有しており、該当しない。

8. その他財政及び経営の状況を正確に判断するために必要な事項

(1) 有価証券の時価情報

① 総括表

(単位:円)

種 類	当年度(令和2年3月31日)		
	貸借対照表計上額	時 価	差 額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	757,155,985	802,805,000	45,649,015
(うち、満期保有目的の債券)	(698,179,358)	(705,915,000)	(7,735,642)
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	866,813,454	829,346,600	△ 37,466,854
(うち、満期保有目的の債券)	(451,965,316)	(419,515,000)	(△ 32,450,316)
合 計	1,623,969,439	1,632,151,600	8,182,161
(うち、満期保有目的の債券)	(1,150,144,674)	(1,125,430,000)	(△ 24,714,674)
時価の無い有価証券	1,000,000		
有価証券合計	1,624,969,439		

② 明細表

(単位:円)

種 類	当年度(令和2年3月31日)		
	貸借対照表計上額	時 価	差 額
債 券	1,150,144,674	1,125,430,000	△ 24,714,674
株 式	48,187,761	75,595,000	27,407,239
投資信託	225,637,004	231,126,600	5,489,596
貸付信託	0	0	0
金銭信託	200,000,000	200,000,000	0
合 計	1,623,969,439	1,632,151,600	8,182,161
時価の無い有価証券	1,000,000		
有価証券合計	1,624,969,439		

9. 関連当事者との取引

関連当事者との取引の内容は、次のとおりである。

属 性	役 員 名	取 引 の 内 容	取 引 金 額
理 事	湯川 彌壽善	借入金の連帯保証	273,240,000円

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 当法人は日本私立学校振興・共済事業団からの借入273,240,000円に対して、当法人理事が連帯保証人になっている。なお保証料の支払は行っていない。

資 金 収 支 計 算 書

平成 31 年 4 月 1 日から
令和 2 年 3 月 31 日まで

(単位: 円)

収入の部	科 目	予 算	決 算	差 異
学生生徒等納付金収入		(2,684,118,000)	(2,669,315,464)	(14,802,536)
授業料収入		1,987,223,000	1,968,229,964	18,993,036
入学金収入		248,830,000	249,440,000	△ 610,000
実験実習料収入		12,720,000	12,500,000	220,000
教育充実費収入		435,345,000	439,145,500	△ 3,800,500
手数料収入		(76,019,000)	(71,665,148)	(4,353,852)
入学検定料収入		68,350,000	63,282,896	5,067,104
証明手数料収入		3,859,000	4,689,162	△ 830,162
大学入試センター試験実施手数料収入		3,810,000	3,693,090	116,910
寄付金収入		(90,922,000)	(96,779,326)	(△ 5,857,326)
特別寄付金収入		81,362,000	87,571,309	△ 6,209,309
一般寄付金収入		4,560,000	4,208,017	351,983
金光教助成金収入		5,000,000	5,000,000	0
補助金収入		(1,649,590,000)	(1,707,411,145)	(△ 57,821,145)
国庫補助金収入		215,260,000	227,803,000	△ 12,543,000
私立大学等経常費補助金収入		205,000,000	217,543,000	△ 12,543,000
私立大学等研究設備整備費等補助金収入		10,260,000	10,260,000	0
大阪府補助金収入		1,432,123,000	1,477,495,236	△ 45,372,236
私立高等学校等経常費補助金収入		876,805,000	900,463,000	△ 23,658,000
私立高等学校等授業料支援補助金収入		549,918,000	571,683,836	△ 21,765,836
私立中学校等修学支援実証事業費補助金収入		1,700,000	1,700,000	0
私立高等学校等授業料減免事業補助金収入		0	561,800	△ 561,800
私立高等学校等教育振興補助金収入		1,400,000	1,148,000	252,000
その他の府補助金収入		2,300,000	1,938,600	361,400
その他の補助金収入		2,207,000	2,112,909	94,091
資産売却収入		(0)	(12,421,447)	(△ 12,421,447)
有価証券売却収入		0	12,421,447	△ 12,421,447
付随事業・収益事業収入		(4,874,000)	(5,708,520)	(△ 834,520)
補助活動収入		1,840,000	1,695,320	144,680
公開講座収入		3,034,000	2,388,200	645,800
受託事業収入		0	1,625,000	△ 1,625,000
受取利息・配当金収入		(18,235,000)	(21,047,461)	(△ 2,812,461)
その他の受取利息・配当金収入		18,235,000	21,047,461	△ 2,812,461
雑収入		(69,521,000)	(101,240,625)	(△ 31,719,625)
施設設備利用料収入		2,005,000	1,894,780	110,220
退職金財団交付金収入		57,194,000	88,172,757	△ 30,978,757
研究関連収入		3,048,000	3,301,038	△ 253,038
その他の雑収入		7,248,000	6,349,898	898,102
過年度修正収入		26,000	1,522,152	△ 1,496,152
借入金等収入		(0)	(0)	(0)
前受金収入		(399,878,500)	(489,671,250)	(△ 89,792,750)
授業料前受金収入		136,320,000	187,663,750	△ 51,343,750
入学金前受金収入		209,600,000	221,330,000	△ 11,730,000
教育充実費前受金収入		53,958,500	80,677,500	△ 26,719,000
その他の収入		(217,861,552)	(299,585,351)	(△ 81,723,799)
前期未収入金収入		80,941,552	80,941,904	△ 352
貸付金回収収入		0	25,000	△ 25,000
預り金受入収入		0	31,729,837	△ 31,729,837
立替金回収収入		0	418,794	△ 418,794
仮払金受入収入		0	22,772,286	△ 22,772,286
修学旅行費預り預金からの繰入収入		72,800,000	86,284,128	△ 13,484,128
修学旅行費預り金受入収入		64,120,000	77,413,402	△ 13,293,402
資金収入調整勘定		(△ 504,749,750)	(△ 540,483,518)	(△ 35,733,768)
期末未収入金		△ 60,411,000	△ 96,144,768	35,733,768
前期末前受金		△ 444,338,750	△ 444,338,750	0
前年度繰越支払資金		3,080,541,164	3,094,902,217	
収入の部合計		7,786,810,466	8,029,264,436	△ 242,453,970

(単位: 円)

支出の部			
科 目	予 算	決 算	差 異
人件費支出	(3,066,102,000)	(3,094,607,859)	(△ 28,505,859)
教員人件費支出	2,412,114,000	2,420,382,728	△ 8,268,728
職員人件費支出	556,597,000	555,040,578	1,556,422
役員報酬支出	8,500,000	8,340,000	160,000
退職金支出	88,891,000	110,844,553	△ 21,953,553
教育研究経費支出	(1,141,678,000)	(1,078,926,773)	(△ 62,751,227)
消耗品費支出	117,917,000	98,957,633	18,959,367
光熱水費支出	90,565,000	86,009,032	4,555,968
旅費交通費支出	75,177,000	66,517,893	8,659,107
奨学費支出	318,384,000	316,409,838	1,974,162
車輛燃料費支出	2,826,000	306,277	2,519,723
福利費支出	9,225,000	7,683,713	1,541,287
衛生環境整備費支出	12,974,000	14,080,461	△ 1,106,461
印刷製本費支出	21,101,000	17,462,427	3,638,573
修繕費支出	136,989,000	124,744,029	12,244,971
損害保険料支出	4,750,000	3,807,210	942,790
公租公課支出	10,000	21,900	△ 11,900
諸会費支出	20,484,000	21,102,169	△ 618,169
報酬委託手数料支出	211,895,000	219,776,191	△ 7,881,191
通信費支出	13,783,000	13,757,839	25,161
新聞雑誌費支出	24,639,000	20,632,296	4,006,704
賃借料支出	27,947,000	25,524,887	2,422,113
生徒活動補助金支出	9,700,000	5,954,934	3,745,066
会議費支出	186,000	75,462	110,538
教育実習費支出	17,331,000	14,436,716	2,894,284
広告費支出	4,953,000	6,010,075	△ 1,057,075
雑費支出	20,842,000	15,655,791	5,186,209
管理経費支出	(273,665,000)	(308,373,553)	(△ 34,708,553)
消耗品費支出	6,665,000	7,075,988	△ 410,988
光熱水費支出	2,669,000	2,163,337	505,663
旅費交通費支出	11,493,000	14,294,931	△ 2,801,931
車輛燃料費支出	1,168,000	3,494,281	△ 2,326,281
福利費支出	8,467,000	7,903,918	563,082
衛生環境整備費支出	96,000	24,738	71,262
印刷製本費支出	50,885,000	50,147,923	737,077
修繕費支出	2,309,000	535,687	1,773,313
損害保険料支出	1,181,000	938,798	242,202
公租公課支出	3,185,000	3,623,150	△ 438,150
諸会費支出	5,465,000	4,632,395	832,605
報酬委託手数料支出	91,460,000	97,306,381	△ 5,846,381
慶弔費支出	1,326,000	791,141	534,859
会議費支出	1,167,000	1,396,593	△ 229,593
広告費支出	36,973,000	43,644,266	△ 6,671,266
渉外費支出	12,608,000	11,375,320	1,232,680
通信費支出	17,683,000	17,010,300	672,700
新聞雑誌費支出	435,000	770,911	△ 335,911
賃借料支出	9,267,000	9,190,787	76,213
補助金返還金支出	100,000	501,350	△ 401,350
高等学校等就学支援金返還金支出	100,000	133,650	△ 33,650
雑費支出	7,618,000	7,224,957	393,043
過年度修正支出	1,345,000	24,192,751	△ 22,847,751
借入金等利息支出	(3,438,000)	(3,227,370)	(△ 210,630)
借入金利息支出	3,438,000	3,227,370	210,630
借入金等返済支出	(66,250,000)	(66,250,000)	(△ 0)
借入金返済支出	66,250,000	66,250,000	0
施設関係支出	(21,609,000)	(22,973,955)	(△ 1,364,955)
建物支出	19,365,000	22,973,955	△ 3,608,955
構築物支出	2,244,000	0	2,244,000
設備関係支出	(30,276,000)	(33,773,123)	(△ 3,497,123)
教育研究用機器備品支出	17,313,000	19,822,014	△ 2,509,014
管理用機器備品支出	300,000	2,546,691	△ 2,246,691
図書支出	5,163,000	3,538,068	1,624,932
車輛支出	6,000,000	5,359,310	640,690
ソフトウェア支出	1,500,000	2,507,040	△ 1,007,040

(単位: 円)

支出の部	予 算	決 算	差 異
資産運用支出	(4,460,000)	(11,998,911)	(△ 7,538,911)
奨学事業引当特定資産繰入支出	0	7,787,200	△ 7,787,200
教育振興引当特定資産繰入支出	4,460,000	4,211,711	248,289
その他の支出	(313,179,249)	(354,488,751)	(△ 41,309,502)
貸付金支払支出	0	13,000	△ 13,000
前期末未払金支払支出	166,559,249	183,980,121	△ 17,420,872
預り金支払支出	9,500,000	766,651	8,733,349
前払金支払支出	200,000	5,752,645	△ 5,552,645
立替金支払支出	0	278,804	△ 278,804
修学旅行費預り預金への繰入支出	72,800,000	77,413,402	△ 4,613,402
修学旅行費預り金支払支出	64,120,000	86,284,128	△ 22,164,128
[予 備 費]	(0)		9,000,000
資金支出調整勘定	(△ 118,765,000)	(△ 191,398,420)	(△ 72,633,420)
期末未払金	△ 118,615,000	△ 189,807,151	71,192,151
前期末 前払金	△ 150,000	△ 1,591,269	1,441,269
翌年度繰越支払資金	2,975,918,217	3,246,042,561	△ 270,124,344
支出の部 合 計	7,786,810,466	8,029,264,436	△ 242,453,970

活動区分資金収支計算書

平成 31年 4月 1日から
令和 2年 3月31日まで

(単位：円)

		科目	金額		
教育活動による資金収支	収入	学生生徒等納付金収入	2,669,315,464		
		手数料収入	71,665,148		
		特別寄付金収入	64,826,029		
		一般寄付金収入	4,208,017		
		金光教助成金収入	5,000,000		
		経常費等補助金収入	1,697,151,145		
		付随事業収入	5,708,520		
		雑収入	99,718,473		
			教育活動資金収入計	4,617,592,796	
	支出	人件費支出	3,094,607,859		
		教育研究経費支出	1,078,926,773		
		管理経費支出	284,180,802		
				教育活動資金支出計	4,457,715,434
			差引	159,877,362	
		調整勘定等	48,479,811		
		教育活動資金収支差額	208,357,173		
施設整備等活動による資金収支	科目		金額		
	収入	施設設備寄付金収入	22,745,280		
		施設設備補助金収入	10,260,000		
				施設整備等活動資金収入計	33,005,280
	支出	施設関係支出	22,973,955		
		設備関係支出	33,773,123		
				施設整備等活動資金支出計	56,747,078
			差引	△ 23,741,798	
			調整勘定等	△ 16,684,521	
			施設整備等活動資金収支差額	△ 40,426,319	
		小計(教育活動資金収支差額+施設整備等活動資金収支差額)	167,930,854		
その他の活動による資金収支	科目		金額		
	収入	有価証券売却収入	12,421,447		
		貸付金回収収入	25,000		
		預り金受入収入	31,729,837		
		立替金回収収入	418,794		
		仮払金受入収入	22,772,286		
		修学旅行費預り預金からの繰入収入	86,284,128		
		修学旅行費預り金受入収入	77,413,402		
				小計	231,064,894
				受取利息・配当金収入	21,047,461
				過年度修正収入	1,522,152
			その他の活動資金収入計	253,634,507	
	支出	借入金等返済支出	66,250,000		
		奨学事業引当特定資産繰入支出	7,787,200		
		教育振興引当特定資産繰入支出	4,211,711		
		貸付金支払支出	13,000		
		預り金支払支出	766,651		
		立替金支払支出	278,804		
		修学旅行費預り預金への繰入支出	77,413,402		
		修学旅行費預り金支払支出	86,284,128		
				小計	243,004,896
				借入金等利息支出	3,227,370
			過年度修正支出	24,192,751	
		その他の活動資金支出計	270,425,017		
		差引	△ 16,790,510		
		調整勘定等	0		
		その他の活動資金収支差額	△ 16,790,510		
		支払資金の増減額(小計+その他の活動資金収支差額)	151,140,344		
		前年度繰越支払資金	3,094,902,217		
		翌年度繰越支払資金	3,246,042,561		

活動区分ごとの調整勘定等の計算過程は以下のとおり。

(単位:円)

項 目	資金収支 計算書計上額	教育活動 による資金収支	施設整備等活動 による資金収支	その他の活動 による資金収支
前受金収入	489,671,250	489,671,250	0	0
前期末未収入金収入	80,941,904	72,377,904	8,564,000	0
期末未収入金	△ 96,144,768	△ 85,884,768	△ 10,260,000	0
前期末前受金	△ 444,338,750	△ 444,338,750	0	0
収入計	30,129,636	31,825,636	△ 1,696,000	0
前期末未払金支払支出	183,980,121	168,991,600	14,988,521	0
前払金支払支出	5,752,645	5,752,645	0	0
期末未払金	△ 189,807,151	△ 189,807,151	0	0
前期末前払金	△ 1,591,269	△ 1,591,269	0	0
支出計	△ 1,665,654	△ 16,654,175	14,988,521	0
収入計 - 支出計	31,795,290	48,479,811	△ 16,684,521	0

事業活動収支計算書

平成31年4月1日から
令和2年3月31日まで

(単位: 円)

		科 目	予 算	決 算	差 異	
事業活動収入の部	教育活動収支	学生生徒等納付金	(2,684,118,000)	(2,669,315,464)	(14,802,536)	
		授 業 料	1,987,223,000	1,968,229,964	18,993,036	
		入 学 金	248,830,000	249,440,000	△ 610,000	
			実験実習料	12,720,000	12,500,000	220,000
			教育充実費	435,345,000	439,145,500	△ 3,800,500
			手数料	(76,019,000)	(71,665,148)	(4,353,852)
			入学検定料	68,350,000	63,282,896	5,067,104
			証明手数料	3,859,000	4,689,162	△ 830,162
			大学入試センター試験実施手数料	3,810,000	3,693,090	116,910
			寄付金	(79,372,000)	(74,804,758)	(4,567,242)
			特別寄付金	65,316,000	64,826,029	489,971
			一般寄付金	4,560,000	4,208,017	351,983
			金光教 助成金	5,000,000	5,000,000	0
			現物寄付	4,496,000	770,712	3,725,288
			経常費等補助金	(1,639,330,000)	(1,697,151,145)	(△ 57,821,145)
			国庫補助金	205,000,000	217,543,000	△ 12,543,000
			私立大学等経常費補助金	205,000,000	217,543,000	△ 12,543,000
			大阪府 補助金	1,432,123,000	1,477,495,236	△ 45,372,236
			私立高等学校等経常費補助金	876,805,000	900,463,000	△ 23,658,000
			私立高等学校等授業料支援補助金	549,918,000	571,683,836	△ 21,765,836
			私立中学校等修学支援実証事業費補助金	1,700,000	1,700,000	0
			私立高等学校等授業料減免事業補助金	0	561,800	△ 561,800
			私立高等学校等教育振興補助金	1,400,000	1,148,000	252,000
			その他の府補助金	2,300,000	1,938,600	361,400
			その他の補助金	2,207,000	2,112,909	94,091
			付随事業収入	(4,874,000)	(5,708,520)	(△ 834,520)
			補助活動収入	1,840,000	1,695,320	144,680
			公開講座収入	3,034,000	2,388,200	645,800
			受託事業収入	0	1,625,000	△ 1,625,000
			雑収入	(29,388,000)	(31,959,116)	(△ 2,571,116)
			施設設備利用料	2,005,000	1,894,780	110,220
			退職金財団交付金収入	17,087,000	20,413,400	△ 3,326,400
			研究関連収入	3,048,000	3,301,038	△ 253,038
	その他の雑収入	7,248,000	6,349,898	898,102		
	教育活動収入計	4,513,101,000	4,550,604,151	△ 37,503,151		
事業活動支出の部		科 目	予 算	決 算	差 異	
		人件費	(3,021,852,000)	(3,039,220,094)	(△ 17,368,094)	
		教員人件費	2,412,114,000	2,420,382,728	△ 8,268,728	
		職員人件費	556,597,000	555,040,578	1,556,422	
		役員報酬	8,500,000	8,340,000	160,000	
		退職給与引当金繰入額	44,641,000	55,456,788	△ 10,815,788	
		教育研究経費	(1,534,478,000)	(1,471,558,398)	(62,919,602)	
		消耗品費	117,917,000	99,728,345	18,188,655	
		光熱水費	90,565,000	86,009,032	4,555,968	
		旅費交通費	75,177,000	66,517,893	8,659,107	
		奨学費	318,384,000	316,409,838	1,974,162	
		車輛燃料費	2,826,000	306,277	2,519,723	
		福利費	9,225,000	7,683,713	1,541,287	
		衛生環境整備費	12,974,000	14,080,461	△ 1,106,461	
		印刷製本費	21,101,000	17,462,427	3,638,573	
		修繕費	136,989,000	124,744,029	12,244,971	
		損害保険料	4,750,000	3,807,210	942,790	
		公租公課	10,000	21,900	△ 11,900	
		諸会費	20,484,000	21,102,169	△ 618,169	
		報酬委託手数料	211,895,000	219,776,191	△ 7,881,191	
		通信費	13,783,000	13,757,839	25,161	
		新聞雑誌費	24,639,000	20,632,296	4,006,704	
		賃借料	27,947,000	25,524,887	2,422,113	
		生徒活動補助金	9,700,000	5,954,934	3,745,066	
		会議費	186,000	75,462	110,538	
		教育実習費	17,331,000	14,436,716	2,894,284	
		広告費	4,953,000	6,010,075	△ 1,057,075	
減価償却額	392,800,000	391,860,913	939,087			
雑費	20,842,000	15,655,791	5,186,209			

(単位: 円)

		科 目	予 算	決 算	差 異
教育活動収支	事業活動支出の部	管理経費	(275,970,000)	(288,107,602)	(△ 12,137,602)
		消耗品費	6,665,000	7,075,988	△ 410,988
		光熱水費	2,669,000	2,163,337	505,663
		旅費交通費	11,493,000	14,294,931	△ 2,801,931
		車輛燃料費	1,168,000	3,494,281	△ 2,326,281
		福利費	8,467,000	7,903,918	563,082
		衛生環境整備費	96,000	24,738	71,262
		印刷製本費	50,885,000	50,147,923	737,077
		修繕費	2,309,000	535,687	1,773,313
		損害保険料	1,181,000	938,798	242,202
		公租公課	3,185,000	3,623,150	△ 438,150
		諸会費	5,465,000	4,632,395	832,605
		報酬委託手数料	91,460,000	97,306,381	△ 5,846,381
		慶弔費	1,326,000	791,141	534,859
		会議費	1,167,000	1,396,593	△ 229,593
		広告費	36,973,000	43,644,266	△ 6,671,266
		渉外費	12,608,000	11,375,320	1,232,680
		通信費	17,683,000	17,010,300	672,700
		新聞雑誌費	435,000	770,911	△ 335,911
		賃借料	9,267,000	9,190,787	76,213
		減価償却額	3,650,000	3,926,800	△ 276,800
		補助金返還金	100,000	501,350	△ 401,350
		高等学校等就学支援金返還金	100,000	133,650	△ 33,650
雑費	7,618,000	7,224,957	393,043		
徴収不能額等	(0)	(408,420)	(△ 408,420)		
徴収不能引当金繰入額	(0)	(408,420)	(△ 408,420)		
教育活動支出計	4,832,300,000	4,799,294,514	33,005,486		
教育活動収支差額	△ 319,199,000	△ 248,690,363	△ 70,508,637		
教育活動外収支	収事業の活動部	科 目	予 算	決 算	差 異
		受取利息・配当金	(18,235,000)	(20,379,709)	(△ 2,144,709)
		その他の受取利息・配当金	18,235,000	20,379,709	△ 2,144,709
		その他の教育活動外収入	(0)	(0)	(0)
	教育活動外収入計	18,235,000	20,379,709	△ 2,144,709	
	支事業の活動部	科 目	予 算	決 算	差 異
		借入金等利息	(3,438,000)	(3,227,370)	(△ 210,630)
		借入金利息	3,438,000	3,227,370	210,630
		その他の教育活動外支出	(0)	(0)	(0)
		教育活動外支出計	3,438,000	3,227,370	210,630
教育活動外収支差額		14,797,000	17,152,339	△ 2,355,339	
経常収支差額	△ 304,402,000	△ 231,538,024	△ 72,863,976		
特別収支	収事業の活動部	科 目	予 算	決 算	差 異
		資産売却差額	(0)	(2,486,693)	(△ 2,486,693)
		有価証券売却差額	0	2,486,693	(△ 2,486,693)
		その他の特別収入	(26,569,000)	(38,066,609)	(△ 11,497,609)
		施設設備寄付金	15,046,000	22,745,280	△ 7,699,280
		現物寄付	300,000	3,539,177	△ 3,239,177
		施設設備補助金	10,260,000	10,260,000	0
		私立大学等研究設備整備費等補助金	10,260,000	10,260,000	0
	過年度修正額	963,000	1,522,152	△ 559,152	
	特別収入計	26,569,000	40,553,302	△ 13,984,302	
	支事業の活動部	科 目	予 算	決 算	差 異
		資産処分差額	(0)	(990,853)	(△ 990,853)
		教育研究用機器備品処分差額	0	388,154	△ 388,154
		管理用機器備品処分差額	0	1	△ 1
		図書処分差額	0	602,698	△ 602,698
		その他の特別支出	(0)	(24,192,751)	(△ 24,192,751)
		過年度修正額	0	24,192,751	△ 24,192,751
特別支出計	0	25,183,604	△ 25,183,604		
特別収支差額	26,569,000	15,369,698	11,199,302		
[予備費]	(0)				
	9,000,000		9,000,000		
基本金組入前当年度収支差額	△ 286,833,000	△ 216,168,326	△ 70,664,674		
基本金組入額合計	△ 133,228,000	△ 150,120,789	16,892,789		
当年度収支差額	△ 420,061,000	△ 366,289,115	△ 53,771,885		
前年度繰越収支差額	△ 4,167,668,946	△ 4,167,668,946	0		
基本金取崩額	0	0	0		
翌年度繰越収支差額	△ 4,587,729,946	△ 4,533,958,061	△ 53,771,885		
(参考)					
事業活動収入計	4,557,905,000	4,611,537,162	△ 53,632,162		
事業活動支出計	4,844,738,000	4,827,705,488	17,032,512		

監 査 報 告 書

令和 2 年 6 月 3 日

学校法人 関西金光学園
理事長 湯川 彌壽善 殿
理事会 議 長 殿
評議員会 議 長 殿

学校法人 関西金光学園

監事 辻 晴 雄 ㊦

監事 水 野 照 雄 ㊦

私たちは、学校法人関西金光学園の監事として、理事会及びその他の重要な会議に出席するほか、私立学校法第 37 条第 3 項の規定に基づいて同学園の令和元年度（平成 31 年 4 月 1 日から令和 2 年 3 月 31 日まで）における財産目録及び計算書類（資金収支計算書、事業活動収支計算書、貸借対照表及び附属明細表）を含め、学校法人の業務若しくは財産の状況又は理事の業務執行の状況に関し監査を行いました。

監査の結果、私たちは、学校法人関西金光学園の令和 2 年 3 月 31 日現在の財産目録及び計算書類を含め、学校法人の業務若しくは財産の状況又は理事の業務執行の状況に関する不正の行為又は法令若しくは寄附行為に違反する重大な事実のないことを認めました。

以 上